

# 地方創生×ネイチャーポジティブについて

---

内閣府地方創生推進室

令和8年3月3日

# 地方創生施策の動き

- 国においては、これまで東京圏への一極集中の是正等に向けて地方創生施策を推進。  
 ※自治体が策定する地方版総合戦略策定等に基づき、地方創生交付金、企業版ふるさと納税、地方創生人材支援制度、国家戦略特区等の施策により支援
- 令和7年（2025年）には、今後の取組方針である国の基本構想、総合戦略を策定。
- 今後、地方の産業クラスターの創出等を目指してR8年夏に「地域未来戦略」を策定予定。

2015年度  
～2019年度

2020年度  
～2024年度

2023年度  
～2027年度

## 地方創生に係る計画の変遷



### 地方創生2.0基本構想

※2025年6月13日閣議決定

- 今後10年間を見据えた目指す姿、基本姿勢・視点、政策の5本柱、各主体が果たす役割を設定。
- 基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

### 地方創生に関する総合戦略（2025年度～2029年度）

※2025年12月23日閣議決定

- 各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
- 各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、ロジックモデル（目標と各施策との因果関係）を設定。

【政策目標】

- ①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

### 地域未来戦略（令和8年夏に策定予定）

- 地域ごとに産業クラスターを全国各地に形成し世界をリードする技術・ビジネスを創出
- 地場産業の付加価値向上や販路開拓

# 地方創生基本構想（R7.6.13閣議決定）でのネイチャーポジティブの位置づけ

- 経済パートの主要施策としてネイチャーポジティブの観点の基本構想等に位置付け。
- 今後、基本構想等踏まえ、各自治体においても地方版総合戦略を改訂し、国の方針と連動。  
➔各自治体の中での全庁的な地方創生施策へのビルトイン、地方創生交付金や企業版ふるさと納税活用等の好機

## 国の地方創生基本構想での記載

### 第3章 地方創生2.0の起動

#### 6. 政策パッケージ（主要政策）（2）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

##### ①施策の「新結合」：多様な地域資源の一体的な高付加価値化

##### <豊かな自然環境・自然景観を活用した地域づくり>

- ネイチャーポジティブの取組を進めるため、自然共生サイトや里海づくり等による自然資源の価値向上や、有機農業など環境と調和した農林水産業による付加価値創出、グリーンインフラの活用促進等の取組を通じて、地域の自然資源の豊かさと地域の価値を相互に高め合う「自然資本を核としたネイチャーポジティブな地域づくり」を、関係府省庁、地方公共団体、民間企業等のネットワークを構築し、分野間の連携を図りながら総合的に進めていく。

### （参考）既存の地方創生×ネイチャーポジティブ取組

#### 栃木県 那須塩原市

##### 【取組概要】

NP宣言に基づく市の戦略中にNP, CN, CEのシナジー発揮、統合的解決を掲げる。また市内の金融機関と共同宣言を締結し、NP経済移行に係る取組を実施。



(出所) 那須塩原市 HP  
農業生態系保全活動

##### 【地方創生上の効果】

地域のブランド化。環境保全に係る協働事業者数、企業版ふるさと納税額等を指標としている

#### 群馬県 みなかみ町

##### 【取組概要】

三菱地所(株)、NACS-J連携のもと、企業版ふるさと納税を活用し、人工林の自然林への転換、里地里山保全等のほか生物多様性の多面的機能の定量評価手法の試行やNbSの実践。



(出所) NACS-J HP  
多面的機能の評価WG

##### 【地方創生上の効果】

森林再生に係る雇用創出、経済循環等のほか、シビックプライド醸成や町のブランディング等。

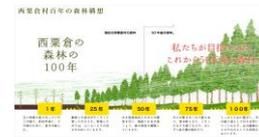
#### 岡山県 西粟倉村

##### 【取組概要】

民有針葉樹林を役場が預かり間伐や林道整備の実施。生態系の回復や災害に強い山林を作るとともに、民間によるCNやNP関連事業を推進。林業の六次産業化等の自然資本を活用した事業も展開。

##### 【地方創生上の効果】

林業関連事業売上、新規就業者数、森林の集約化面積等に加え、人口減少の抑制や、新たな産業クラスターの形成等



(出所) 西粟倉村百年の森構想

# 地方創生×ネイチャーポジティブに向けた地域支援 ※R7内閣府事業

## ①自治体への伴走支援

地方創生×ネイチャーポジティブの取組で地方創生效果(※)を発現させようとする自治体を支援。

※:関係人口の創出、農林水産業の付加価値創出、インフラ等地域環境の整備など

### ■支援内容

- 環境資源と地方創生の課題の関係性の整理、○協働・共創体制構築の支援、○取組に活用できる資金・人材等のリソース確保支援
- 環境保全効果、地方創生效果の指標・モニタリング・評価方法の検討支援、○取組のロードマップ作成の支援、○専門家の現地派遣(各自治体1回程度)

## 地方創生

# ×

## ネイチャーポジティブ

発現させたい地方創生上の効果  
(解決すべき地域課題)

- 関係人口の創出
- 移住・定住の促進
- 地場産業の高付加価値化  
(農林水産業、観光業など)
- 起業寄付や外部資金の獲得
- 地域経済循環の創出
- 地域企業の人材確保

など

活用する地域の自然資源

- ・森林、農地、里山、沿岸、干潟
- ・生物種(シンボル種)の存在
- ・国立公園、鳥獣保護区、自然共生サイト

ネイチャーポジティブによる付加価値創出

- ・地域のブランディング、国際目標への貢献
- ・保全効果定量化による企業連携、企業投資
- ・一次産業の地域資源の回復
- ・企業や個人の継続的な関与(関係人口)

具体事業  
(プロジェクト)

地方版総合戦略  
(自治体における地方創生の基本計画)



- ②事例集にとりまとめて公表
- ③取組の普遍化に向けた課題の整理等

地方創生×ネイチャーポジティブ  
の事例創出

※次年度も自治体支援を継続し、事例集等の充実を図る予定。